

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村本 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 村本 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	42,892,393	42,736,819	57,534,907
経常利益 (千円)	55,680	128,023	250,049
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (千円)	188,093	238,220	385,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	854,635	404,159	957,419
純資産額 (千円)	13,651,088	13,829,840	13,548,204
総資産額 (千円)	36,012,008	36,577,886	36,428,216
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	61.71	78.17	126.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	37.8	37.2

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	14.85	16.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第86期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。また、第85期第3四半期連結累計期間及び第85期連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続きましたが、米中貿易摩擦による中国経済の減速を受けて輸出や製造業における設備投資に弱さが見られるとともに大型台風襲来による自然災害の影響を受け、生産活動が停滞するなど、緩やかな持ち直しの動きに足踏み感がみられる状況で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、個人消費は底堅く推移いたしました。米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等で、減速感が強まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るなど、収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は427億3千6百万円、前年同期に比べて0.4%の減収、営業利益は1億4千6百万円、前年同期に比べて131.7%の増益、経常利益は1億2千8百万円、前年同期に比べて129.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千8百万円）という成績になりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 323億3千4百万円（前年同期比3.4%減）
- ・営業利益 5億3千9百万円（前年同期比12.5%増）

商事部門においては、売上高は、やや伸び悩みましたが、利益面は、FA・環境システム事業での電子部品向け部材用加工機関連等が伸長し、順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

< 半導体デバイス事業 >

半導体分野では、自動車関連は、国内向け及び北米向けは弱含みましたが、中国向けが順調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、危険運転対策への意識の高まりにより、引き続き市場が拡大し、順調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機は、国内向けは、消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、やや低調に推移いたしました。中国向けは、堅調に推移いたしました。

産業機関連では、中国経済の減速を受け、半導体製造装置向けが、やや低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けは、堅調に推移いたしました。

< FA・環境システム事業 >

産業メカトロニクス分野では、中国経済の減速傾向を受け市場全体は弱含みましたが、主要取引先の半導体製造装置メーカー等において、積極的な設備投資があり、電子部品向け部材用加工機関連等は、好調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動もあり、堅調に推移いたしました。

3Dプリンタビジネス分野では、二次店連携による保守・消耗品ビジネスの増加により、好調に推移いたしました。

環境ビジネス分野は、太陽光発電等の省エネ関連及び冷熱機器関連とともに、低調に推移いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 39億9千2百万円 (前年同期比0.8%減)
- ・営業利益 3億4千1百万円 (前年同期比22.0%減)

ICT部門においては、総じて堅調に推移いたしました。

なお、ICT部門では、9月及び3月に売上高及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、大型リブレース案件並びに既存ユーザーからの開発案件の受注もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE(FAX送受信の代行サービス)において、新規顧客による運用開始並びに既存ユーザーの利用拡大もあり、順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、好調であった昨年と比較すると電力関連向けが、低調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて順調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置をはじめとした各種製品の受注により、順調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、受注に苦戦し、低調に推移いたしました。

受託開発は、運輸交通関連等のシステム開発の受注により、順調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注が弱含みましたが、新規受注活動により、総じて堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 65億2百万円 (前年同期比20.3%増)
- ・営業利益 1億8千5百万円 (前年同期比216.9%増)

製造部門においては、生産面では、部材メーカーのサプライチェーンが大型台風の襲来による影響を受けたことにより、仕様変更等の対応に取り組む一方、販売面は、車載向け特殊基板の受注が伸長し、順調に推移するとともに、利益面では、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスが拡大したため、好調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

通信基地局向けモジュール基板の受注は、低調に推移いたしましたが、車載向けのメタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注が引き続き伸長したことにより、総じて順調に推移いたしました。

海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、車載向け及び住宅設備向けリジット基板の受注が順調に推移するとともに、パソコン向けフレキシブル基板の受注が伸長し、総じて好調に推移いたしました。

なお、2019年7月1日付で、当社のプリント配線板製造事業を、連結子会社である福島協栄株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、同日付で福島協栄株式会社の商号を協栄サーキットテクノロジー株式会社に変更いたしました。詳細は、2019年4月25日に東京証券取引所へ開示しております「連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び子会社の商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億4千9百万円増加し、365億7千7百万円となりました。

- ・流動資産は、仕掛品2億6千1百万円の増加、商品及び製品1億8千6百万円の増加、現金及び預金2億9千万円の減少、受取手形及び売掛金2億6千9百万円の減少等により、1億5千4百万円増加し、297億6千4百万円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産4億6千1百万円の減少、投資有価証券3億5千9百万円の増加等により、5百万円減少し、68億1千3百万円となりました。
- ・流動負債は、短期借入金15億2千1百万円の増加、再整備費用引当金3億6千4百万円の減少、賞与引当金3億2千5百万円の減少等により、6億8千7百万円増加し、177億3千6百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金12億1千5百万円の減少等により、8億1千9百万円減少し、50億1千1百万円となりました。

この結果、純資産は、2億8千1百万円増加し、138億2千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から0.6ポイント増加し、37.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、製造部門の受注実績が著しく増加しております。

これは車載向け特殊基板の受注が伸長したため、生産高が59億6千7百万円（前年同期比24.5%増）、受注高が60億4千6百万円（前年同期比30.0%増）となっております。

3【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡に関する決議を行い、2019年10月31日に不動産売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

当該資産は、主に当社連結子会社の協栄サーキットテクノロジー株式会社（以下、同社）の相模原工場として使用しております。しかしながら、一部建屋は築56年が経過し、設備の老朽化など、今後の建替えや改修、機械設備の更新が課題となっております。

今般、当社グループの経営資源の効率的な活用とプリント配線板事業の収益力の向上を図るため、同社相模原工場のプリント配線板製造事業を同社福島工場に集約することにいたしました。

今後、福島工場に、LDI（レーザーダイレクトイメージング）等の最先端設備を導入するなど、プリント配線板製造事業における経営資源を集中投下する戦略的投資ならびに生産体制の合理化を行うことで、微細化等多様化するお客様のニーズにお応えできる競争力ある強固な体制の構築が図られると判断したため当該資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の一般事業法人であり、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途

資産の名称及び所在地	土地	現況
相模原事業所 神奈川県相模原市中央区宮下一丁目224番225（地番）	17,636.23 m ²	当社及び連結子会社の 事務所兼工場

4. 譲渡の日程

売買契約締結日 2019年10月31日

固定資産譲渡日 2019年11月29日

当該資産の譲渡後、当社は譲渡先との不動産売買契約の条件に従い、一定期間当該譲渡資産を引続き相模原事業所として使用いたしますが、2年後の2021年11月末をもって、同事業所を閉鎖する予定です。

5. 損益に与える影響額

当該資産の譲渡に伴い、2020年3月期第3四半期連結決算において、固定資産売却益9億2千万円を特別利益として計上しております。併せて2年後の事業所閉鎖に伴う費用として、減損損失3億4千8百万円、また、工場解体費用及び土壌改良費用2億8千7百万円、並びに2020年3月期第3四半期時点で合理的に見積ることが可能な従業員に係る特別退職金1億1百万円を、事業構造改善引当金繰入額に特別損失として計上しております。

(特約店契約の解消)

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
協栄産業株式会社	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体	2018年1月12日	特約店契約	2019年1月1日から 2019年12月31日まで1年 (自動更新)

(注) 当第3四半期連結会計期間において、ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を、2019年12月31日付で解消いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,193,545	3,193,545	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,193,545	3,193,545	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,193,545	-	3,161,819	-	2,797,314

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,029,100	30,291	-
単元未満株式	普通株式 18,645	-	-
発行済株式総数	3,193,545	-	-
総株主の議決権	-	30,291	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	145,800	-	145,800	4.57
計	-	145,800	-	145,800	4.57

(注) 当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)の自己株式数は146,175株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.57%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,483	3,865,211
受取手形及び売掛金	14,244,162	13,975,141
電子記録債権	2,952,091	3,031,794
商品及び製品	7,232,141	7,418,749
仕掛品	410,537	672,247
原材料及び貯蔵品	241,621	287,780
その他	390,827	533,692
貸倒引当金	16,943	20,008
流動資産合計	29,609,922	29,764,609
固定資産		
有形固定資産	2,202,741	1,741,713
無形固定資産	489,336	499,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766,657	3,125,714
退職給付に係る資産	592,241	622,271
繰延税金資産	2,123	1,959
その他	879,543	955,288
貸倒引当金	114,351	133,499
投資その他の資産合計	4,126,215	4,571,733
固定資産合計	6,818,293	6,813,277
資産合計	36,428,216	36,577,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,671	8,556,150
電子記録債務	1,789,435	1,558,879
短期借入金	2,855,552	4,376,597
1年内返済予定の長期借入金	1,787,000	1,662,000
未払法人税等	172,558	85,270
賞与引当金	457,819	132,314
工事損失引当金	-	3,418
再整備費用引当金	365,538	1,537
その他	1,272,616	1,360,369
流動負債合計	17,049,191	17,736,537
固定負債		
長期借入金	4,917,500	3,702,250
繰延税金負債	542,918	553,736
事業構造改善引当金	-	389,246
その他	370,402	366,275
固定負債合計	5,830,820	5,011,508
負債合計	22,880,011	22,748,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,386,536	6,502,848
自己株式	423,159	423,774
株主資本合計	12,245,432	12,361,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,156	1,255,626
為替換算調整勘定	115,171	71,665
退職給付に係る調整累計額	176,444	141,419
その他の包括利益累計額合計	1,302,772	1,468,712
純資産合計	13,548,204	13,829,840
負債純資産合計	36,428,216	36,577,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	42,892,393	42,736,819
売上原価	37,861,085	37,406,114
売上総利益	5,031,307	5,330,704
販売費及び一般管理費	4,967,864	5,183,723
営業利益	63,443	146,981
営業外収益		
受取利息	556	524
受取配当金	84,851	76,331
その他	60,026	80,149
営業外収益合計	145,435	157,006
営業外費用		
支払利息	90,882	87,702
為替差損	15,649	30,750
債権売却損	6,174	5,657
その他	40,492	51,853
営業外費用合計	153,197	175,964
経常利益	55,680	128,023
特別利益		
固定資産売却益	-	920,230
投資有価証券売却益	60,228	169
子会社清算益	475	-
特別利益合計	60,703	920,399
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産除却損	4,780	1,169
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	76
再整備費用引当金繰入額	229,380	-
再整備費用	1,822	9,905
減損損失	-	362,869
事業構造改善引当金繰入額	-	389,246
特別損失合計	235,982	763,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,598	285,004
法人税、住民税及び事業税	31,621	128,363
法人税等調整額	36,873	81,580
法人税等合計	68,494	46,783
四半期純利益又は四半期純損失()	188,093	238,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	188,093	238,220

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	188,093	238,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701,705	244,470
為替換算調整勘定	46,829	43,505
退職給付に係る調整額	11,666	35,025
その他の包括利益合計	666,542	165,939
四半期包括利益	854,635	404,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,635	404,159

【注記事項】

(追加情報)

(事業構造改善引当金)

当第3四半期連結会計期間において、2年後の相模原事業所閉鎖に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	115,367千円	100,790千円
電子記録債権	81,461	82,248
支払手形	14,855	41,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	343,247千円	311,314千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	91,441	30	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	60,958	20	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	60,955	20	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	60,953	20	2019年9月30日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	33,474,130	4,012,935	5,405,327	42,892,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,393	13,900	-	19,294
計	33,479,524	4,026,835	5,405,327	42,911,687
セグメント利益	479,442	437,535	58,386	975,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,364
全社費用(注)	911,920
四半期連結損益計算書の営業利益	63,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
（1）外部顧客への売上高	32,257,649	3,976,733	6,502,436	42,736,819
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	77,312	16,030	-	93,343
計	32,334,962	3,992,764	6,502,436	42,830,162
セグメント利益	539,352	341,452	185,050	1,065,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,065,855
全社費用（注）	918,874
四半期連結損益計算書の営業利益	146,981

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「製造部門」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、348,979千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、13,890千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	61円71銭	78円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	188,093	238,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	188,093	238,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,047	3,047

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,953千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。